

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時 機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安 部 一 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安 部 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,418,345	8,524,802	16,539,438
経常利益 (千円)	125,783	157,492	171,229
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	60,392	80,474	73,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,896	81,991	64,461
純資産額 (千円)	6,219,197	6,179,190	6,097,432
総資産額 (千円)	14,523,218	15,158,527	14,847,406
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	28.24	37.63	34.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	40.8	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	464,204	503,898	766,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,366	560,570	1,059,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,055	74,155	496,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,187,888	2,453,297	2,435,813

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.88	2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、継続的な政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善も見られ、穏やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費におきましては従前からの節約志向の定着や所得の伸び悩み等により、力強さを欠く状況が続いております。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不確定要素も加わり、先行きは不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や牛肉等の原材料価格の高騰に加えて、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇が続いております。また、出店や改装に要するコストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

このような環境の下、当社グループは経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。

また、成長戦略を実現するために、既存店舗のブラッシュアップを積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高85億24百万円（対前年同期比1.3%増）、営業利益1億67百万円（対前年同期比20.4%増）、経常利益1億57百万円（対前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（対前年同期比33.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

安楽亭業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1店舗を閉店し、189店舗であります。内訳は直営148店舗、暖簾11店舗、F C 30店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、折込チラシを中心とした広告宣伝費の見直しを行い、メルマガとLINE配信等により、販売促進費の適正化をはかりながら、「夏のアンガス牛フェア」、「夏休みわくわく宝くじ」、「スノーアイスフェア」、「夏の冷麺フェア」、「カナディアンフェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアやグランドメニュー改定を行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は70億66百万円（対前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億78百万円（対前年同期比21.3%減）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は26店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾1店舗、F C 2店舗であります。

販売促進等につきましては、「肉の日スペシャルクーポン」、「夏の牛タン祭」等、メルマガやLINEでの配信を行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は11億60百万円（対前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は96百万円（対前年同期比209.5%増）となりました。

その他業態

その他業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は10店舗であります。内訳は直営5店舗、F C 5店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「開花亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「ロンチャン(中華)」、「A G R I C O (イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億97百万円(対前年同期比90.4%増)となり、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し、151億58百万円となりました。これは、有形固定資産及び敷金保証金の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、89億79百万円となりました。これは、借入金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、61億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等が要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、17百万円増加し、24億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上1億31百万円、減価償却費の計上3億1百万円等により5億3百万円の収入となりました。前年同期と比べ39百万円(対前年同期比8.6%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億63百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億3百万円、事業譲受による支出90百万円等により5億60百万円の支出となりました。前年同期と比べ1億31百万円(対前年同期比19.0%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億65百万円、長期借入金の返済による支出3億96百万円等により74百万円の収入となりました。前年同期と比べ1億9百万円(対前年同期比59.7%)の収入の減少となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,150,434	2,150,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	2,150,434	2,150,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		2,150,434		3,182,385		147,735

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 - 5	240	11.16
柳 時 機	さいたま市浦和区	171	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目23 - 1	100	4.65
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 - 5	77	3.61
柳 允	さいたま市浦和区	55	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	55	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	55	2.60
柳 先	文京区小日向	55	2.60
柳 朱 理	渋谷区代々木	55	2.60
株式会社Be-fresh	幸手市北二丁目6 - 5	53	2.48
計		922	42.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,125,200	21,252	
単元未満株式	普通株式 13,434		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,150,434		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	11,800		11,800	0.55
計		11,800		11,800	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,829	2,454,313
受取手形及び売掛金	355,798	301,705
商品及び製品	131,588	140,691
仕掛品	738	698
原材料及び貯蔵品	633,292	599,133
前払費用	209,303	215,942
繰延税金資産	85,685	84,080
その他	56,768	68,457
貸倒引当金	745	471
流動資産合計	3,909,259	3,864,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,753,693	2,845,801
機械装置及び運搬具（純額）	99,925	95,560
工具、器具及び備品（純額）	325,201	364,025
土地	5,004,097	5,004,097
リース資産（純額）	93,457	73,826
建設仮勘定	2,551	2,419
有形固定資産合計	8,278,926	8,385,731
無形固定資産		
のれん		61,267
その他	127,200	132,787
無形固定資産合計	127,200	194,055
投資その他の資産		
投資有価証券	117,192	119,375
長期貸付金	6,819	6,586
長期前払費用	18,308	18,536
繰延税金資産	32,307	32,041
敷金及び保証金	2,328,021	2,503,093
その他	55,823	60,895
貸倒引当金	26,455	26,338
投資その他の資産合計	2,532,019	2,714,190
固定資産合計	10,938,146	11,293,976
資産合計	14,847,406	15,158,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,989	507,800
短期借入金	768,108	855,240
リース債務	43,312	40,802
割賦未払金	142,260	164,937
未払金	209,985	209,885
設備関係未払金	73,867	48,413
未払費用	496,854	471,940
未払法人税等	140,594	105,663
未払消費税等	67,100	98,908
賞与引当金	82,300	79,200
転貸損失引当金	13,297	13,297
その他	342,893	478,070
流動負債合計	2,973,565	3,074,158
固定負債		
長期借入金	4,471,527	4,553,257
リース債務	57,588	37,187
長期割賦未払金	454,988	511,338
繰延税金負債	103,935	104,288
役員退職慰労引当金	335,491	343,486
転貸損失引当金	62,727	56,079
退職給付に係る負債	202,115	210,005
その他	88,034	89,534
固定負債合計	5,776,408	5,905,177
負債合計	8,749,974	8,979,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	449,883	530,357
自己株式	70,080	70,313
株主資本合計	6,099,449	6,179,690
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,017	499
その他の包括利益累計額合計	2,017	499
純資産合計	6,097,432	6,179,190
負債純資産合計	14,847,406	15,158,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,418,345	8,524,802
売上原価	2,957,791	3,059,038
売上総利益	5,460,554	5,465,763
販売費及び一般管理費	1 5,321,480	1 5,298,329
営業利益	139,073	167,433
営業外収益		
受取利息	997	1,019
受取配当金	1,251	1,165
受取地代家賃	5,203	3,548
貸倒引当金戻入額	389	390
その他	25,447	28,124
営業外収益合計	33,288	34,247
営業外費用		
支払利息	40,658	38,531
その他	5,920	5,657
営業外費用合計	46,579	44,189
経常利益	125,783	157,492
特別利益		
固定資産売却益	196	
受取保険金	30,897	
特別利益合計	31,094	
特別損失		
固定資産除却損	1,601	783
減損損失	36,190	6,301
賃貸借契約解約損		10,369
訴訟和解金		9,000
特別損失合計	37,791	26,455
税金等調整前四半期純利益	119,085	131,036
法人税、住民税及び事業税	57,700	49,003
法人税等調整額	992	1,558
法人税等合計	58,693	50,562
四半期純利益	60,392	80,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,392	80,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	60,392	80,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,496	1,517
その他の包括利益合計	3,496	1,517
四半期包括利益	56,896	81,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,896	81,991

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,085	131,036
減価償却費	283,545	301,492
減損損失	36,190	6,301
のれん償却額		6,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	389	390
賞与引当金の増減額(は減少)	1,987	3,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,509	7,995
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3,768	6,648
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,956	7,890
受取利息及び受取配当金	2,248	2,184
支払利息	40,658	38,531
固定資産売却損益(は益)	196	
受取保険金	30,897	
固定資産除却損	1,601	783
賃貸借契約解約損		10,369
訴訟和解金		9,000
売上債権の増減額(は増加)	50,936	54,093
たな卸資産の増減額(は増加)	80,880	28,879
前渡金の増減額(は増加)	8,888	718
仕入債務の増減額(は減少)	91,441	85,189
未払金の増減額(は減少)	20,977	5,569
未払消費税等の増減額(は減少)	9,286	31,807
未払費用の増減額(は減少)	9,135	21,071
預り金の増減額(は減少)	15,600	58,621
前受収益の増減額(は減少)	18,753	205,048
その他	5,402	40,972
小計	450,211	617,010
利息及び配当金の受取額	1,420	1,280
利息の支払額	44,200	38,071
保険金の受取額	43,305	
店舗閉鎖に伴う支払額		8,270
訴訟和解金の支払額		9,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,467	59,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,204	503,898

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	695,121	263,821
有形固定資産の売却による収入	390	
無形固定資産の取得による支出	24,035	22,125
事業譲受による支出		90,000
敷金及び保証金の差入による支出	30,885	203,827
敷金及び保証金の回収による収入	32,149	49,977
預り保証金の返還による支出		3,500
預り保証金の受入による収入	2,500	5,000
関係会社貸付けによる支出		22,986
貸付金の回収による収入	779	780
投資その他の資産の増減額（は増加）	21,856	10,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,366	560,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	560,000	565,000
長期借入金の返済による支出	285,663	396,138
割賦債務の返済による支出	68,114	73,258
リース債務の返済による支出	21,842	21,214
自己株式の取得による支出	324	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,055	74,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,965	17,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,853	2,435,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,187,888	¹ 2,453,297

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	260,518千円	275,172千円
賞与引当金繰入額	72,747千円	65,565千円
退職給付費用	11,163千円	13,633千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,001千円	7,995千円
給料手当	2,489,696千円	2,485,098千円
地代家賃	999,840千円	1,019,324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,188,904千円	2,454,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,015千円	1,015千円
現金及び現金同等物	2,187,888千円	2,453,297千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,187,055	1,075,196	156,093	8,418,345	8,418,345		8,418,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,187,055	1,075,196	156,093	8,418,345	8,418,345		8,418,345
セグメント利益	481,176	31,190	9,765	522,133	522,133	383,059	139,073

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36,190千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,066,672	1,160,935	297,194	8,524,802	8,524,802		8,524,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,066,672	1,160,935	297,194	8,524,802	8,524,802		8,524,802
セグメント利益又は 損失()	378,496	96,530	13,974	461,052	461,052	293,618	167,433

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,301千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、日総開発(株)から1店舗を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては37,666千円であります。

「その他業態」セグメントにおいて、日総開発(株)から2店舗を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては30,408千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円24銭	37円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	60,392	80,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	60,392	80,474
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,786	2,138,619

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。